

令和5年6月29日

○谷口かずふみ委員

公明党の谷口でございます。

私からは、本会議での代表質問で取り上げさせていただいた中から、今日はかなチャンTVと、それからマイME－BYOカルテについて伺っていきたいと思います。

まず、かなチャンTVの見直し・改善について聞いていきたく思いますけれども、まずちょっと確認で、今のかなチャンTVのチャンネル登録者数と公開している動画が何本あるのか、それから視聴回数はどのぐらいあるのか、この辺をちょっと確認をさせていただきたいと思います。

○広報戦略担当課長

令和5年6月28日現在のチャンネル登録者数でございますが、約4.45万人、公開動画本数は2,686本、これらの公開動画本数の視聴回数は約2,794万回でございます。

関東1都6県で見ますと、チャンネル登録者数は、東京、茨城、群馬に次いで第4位、視聴回数は、東京、茨城に次いで第3位となっております。

○谷口かずふみ委員

ごめんなさい、今、茨城が第3位ですかね。

○広報戦略担当課長

チャンネル登録者数では、茨城が東京に次いで第2位でございます。視聴回数は、同じく東京に次いで茨城が第2位となっております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。多分、ランキングがいろんなところで厳しかったんで、かなり力を入れたのかなというふうに思いますけれども、分かりました。

本県は4万4,500人ぐらいが登録者数で、約2,686本の動画を掲載しているということですね。

それで、代表質問でも聞いているんですが、視聴回数少ないものもかなりあるということで、1,000回未満の視聴回数の動画が多く存在していますけれども、視聴回数別の大体割合、これをちょっと聞かせていただきたいと思います。

○広報戦略担当課長

令和4年度の例になります。令和4年度に公開された動画は473本でございます。その内訳といたしましては、5,000回以上視聴された動画が40動画で約8.5%、1,000回以上5,000回未満が100本で約21%、1,000回未満の動画が333本で約70%となっております。このうち、300回未満の動画が155本で約3割となっておりますので、まずこの部分の改善が必要だと考えています。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

代表質問の答弁の中でも、県のホームページのトップページにバナーとして、かなチャンTVに飛ぶバナーを貼りつけてあるということなんですけれども、かなり視聴回数の少ないものもある中で、例えば、見てもらうためには、ユーチューブ広告というようなことも有効だと思うんですけれども、こうしたことを県としてやっているのか。また、もしやっているのであれば、どのぐらいの

予算を使っているのか、それを確認させてください。

○広報戦略担当課長

知事室作成の動画では、これまでユーチューブ広告を利用した実績はありませんが、各所管課で作成した動画の中には、ユーチューブ広告を利用している動画があります。例えば、消費生活課作成の若者の消費者被害防止動画では、令和4年度の動画の総視聴回数、こちらシリーズ10本あるんですけども、合計で約87万5,000回、1本当たりの平均視聴回数は約8万7,000回で、こちら、かけた金額になりますけれども、総額約621万円となっております。

次に、令和5年度の予算額でございます。

今年度、知事室で約800万円の予算を組み、知事室が作成する一部の動画について、その撮影から編集、ユーチューブ広告を含んだ動画配信後の広告までを民間事業者へ委託し、遅くとも10月から配信する予定となっております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

民間に委託をして、800万を使って、10月から配信予定ということなんですけれども、現段階で、もう少しちょっと詳しく言える点があれば、教えていただけますか、どんな感じでやるのか。

○広報戦略担当課長

現在、プロポーザル形式の審査会を行ったばかりでございます。まだ結果は出ておりませんが、その中で民間事業者を1者選びまして、先ほど申しましたけれども、作成から編集に至るまで、県当局と一緒に取り組みまして、その後、動画完成後、ユーチューブ広告って必須なんですけれども、そのほかにもショート動画の作成をしていただいて、プロモーションに生かしていけるように、これから一緒に話し合っていきたいと考えております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

それで、ちょっと併せて聞きたいんですけども、ユーチューブ広告を出して、どういう効果があったと受け止めているのか、また、それ以外に改善した点もあれば、ちょっとお伺いしたいと思います。

○広報戦略担当課長

まず、ユーチューブ広告のことでございますけれども、令和4年度の県の動画の視聴回数のトップ10のうち、6本がユーチューブ広告を利用しております。最多視聴回数の動画は約67万8,000回で、そのほかの動画も1万回以上の視聴回数を記録しておりますので、1人でも多くの方にはかなチャンTVを見ていただくことに関しては、一定の効果があったと考えております。

その他の改善した点でございますけれども、動画は最初に画面に出てくるサムネイル画像が視聴の鍵を握ると言われております。効果的なサムネイルを作成することが視聴回数の増加につながるため、今年4月にサムネイル作成マニュアルを庁内向けに作り直しました。マニュアルの具体的な内容でございますが、作成に当たって気をつけるべき7つのポイント、例えば、コンテンツの一部に目立つような赤色を使うですとか、あと顔の大きさはサムネイルの縦の半分よりやや小さくなど具体的に示し、また、そのマニュアルの中では作成手順を分かりやすく掲載するとともに、テーマ別のテンプレート集も用意し、職員のスキルアップを図っております。

また、視聴回数を上げるためには、やはり先ほども申し上げましたが、人々の目に留まるショート動画を作成し、動画本体に誘導することが視聴回数増加の非常に有効な手段だと考えておりますので、ショート動画のクオリティーもより高めていきたいと思っております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

ちょっと話、戻るんですけれども、ユーチューブ広告、すごく効果的だと思うんですが、例えば、広告ですから、当然お金かけるので、広告を打つ対象ですね、コンテンツの対象って何か決める基準みたいなものとかあるのか、当然、県民の皆さんに優先的に知ってもらいたい内容ということだと思えるんですけれども、もし、その辺、答弁できればお願いできますか。

○広報戦略担当課長

知事室のお話になってしまいうんですけれども、現在、プロポーザルで委託業者を決めておりますけれども、まずはかなチャンTVの中で、知事室が持っているコンテンツですね、例えば、「教えて！黒岩さん」など、そういったところで、まず実際に試してというと、ちょっと言い方あれなんですけれども、まず試行的に行ってみて、どういうふうなことが、やるのが効果的なのかということを図っていききたいと思っております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

ちょっと話、変わりますけれども、代表質問の答弁の中で、テレビ局に職員を派遣しているということだったんですけれども、これはどれくらい派遣しているのか、また、戻ってきてどういうふうにその経験を活用しているのか、確認をさせてください。

○広報戦略担当課長

現在、テレビ神奈川に派遣された職員のうち、1名が知事室のテレビ・ラジオグループに配属されております。テレビ神奈川に配属されていた期間は1年となっております。派遣先では、ディレクターとして番組の企画、あと出演者との日程調整、番組の台本の作成などから撮影や編集まで自ら行いまして、テレビ番組制作全般の業務を行ってまいりました。

現在は、県の広報テレビ番組でありますカナフルTVの制作に携わるとともに、かなチャンTVでも動画の撮影や編集などの業務で、その経験を生かしております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

いろいろ今、伺ってきたんですけれども、これまでのそういういろんな取組を踏まえて、このかなチャンTVの見直し・改善の方向性について、最後、お伺いしたいと思います。

○広報戦略担当課長

かなチャンTVは、平成28年の開設以来、多くの動画を配信してきました。一方、視聴回数1,000回未満の動画が多く、県の取組を知ってもらうために認知度の向上、あわせて動画のクオリティーの向上に向けて取り組んでいきたいと思っております。

具体的には先ほど申し上げましたが、サムネイルの改善やユーチューブ広告

を実施することで、かなチャンTVを知ってもらい、ファンを増やすことで視聴回数の増加につなげていきたいと考えています。

また、視聴者目線の動画作成のポイントなどを専門家にアドバイスいただくとともに、今まで職員が行っていた動画制作の一部を委託し、プロの技術を取り込むなど、動画全体の質の向上を目指します。

このような取組を通して、見られる動画づくりに取り組んでまいります。

○谷口かずふみ委員

すみません、最後と言ったんですけども、ちょっともう1回確認させてもらいたいんですけども、これ、たくさん作っているイメージがあるんですね。中にはやっぱりもう本当に1,000に満たないものもある、視聴回数が。そうすると、最初から作る数だったり、こういうコンテンツを優先的に作ろうとか、何かその辺の全体の方針というのは、どういうふうにやっていたらいいのか、それは各局にもうお任せしてあるのか、その辺、もし分かればちょっと教えていただけますか。

○広報戦略担当課長

基本的には、各所属に重要な施策ですとか県民の方々に知っていただきたい県の取組ですとか、そういったものを配信をしていただいております。

ただ、やはり職員が、各所属もそうですけれども、自分たちで動画撮影して編集してということで、やはり素人の感覚になってしまいがちですので、これからは先ほど申しあげましたようなサムネイル動画の作成の手助けや、あと動画の撮影のポイントなど、アドバイスができるような形を取らせていただけたらいいかなというふうに思っております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。私もちょっと登録させていただいて、動画の一覧とかも見させていただきましたが、あとちょっと、ここの視聴回数どのぐらいかとか、見させてもらったんですけども、やっぱり広告打った、打たないというのは、一つの要因かと思えますけれども、やっぱり見られているのは、コロナの対策がどうなるかとか、みんな知りたいことを上げてもらっているのが、やっぱり視聴回数が多くなっているの、そういうことにちょっと注力をして、県民の皆さんが一番関心の高いことにちょっと集中してやっていただくような、例えば、直近で言えば、7月27日からかながわPayが第3弾始まりますけれども、現場回っていて、例えば、高齢者の方々って、そもそもどうやって使えばいいの、もしくは二次元コード決済をそうそうやっていなかったりするので、そうしたものとかを、例えば、かながわPay入れてみたみたいなの、そういうちょっとあまり使ったことのない方目線の動画を上げてもらうとか、何かそうしたこともぜひ今度していただければなというふうに思います。

あと、テレビ局への派遣についても、それなりの効果はあるかと思うんですけども、今後、様々な中のネットワーク、人脈を使って、ネット系のところへも派遣できるようなことも、ぜひともこれは進めていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

もう一つのほうのマイMEーBYOカルテ見直しの改善についてですが、これも議論を本会議でさせていただきましたけれども、まず確認で、現在の取組と普及の状況を確認しておきたいと思っております。

○デジタル戦略担当課長

マイME－BYOカルテは、将来にわたる個人の健康医療情報を記録・管理し、利用者がこの情報を活用するなどして未病改善をすることを支援するアプリです。これまでLINE公式アカウントを活用したME－BYO onlineの取組やカルテ利用のメリットを高めるため、電子母子手帳アプリ、マイナポータル、横浜市鶴見区を中心とした地域医療介護連携ネットワーク、サルビアねっとといったアプリやサービスとの連携、さらに市町村の健康増進事業との連携などに取り組んできました。

また、本年3月には、日々の未病改善行動を簡単に記録できる機能を追加したところです。

これらの取組により、先月、5月末時点で約133万1,000人の方に登録をいただいております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。133万人登録してもらっているということで、これ、あれですかね、実際に、登録して、使っているよという数って把握できるんですか。

○デジタル戦略担当課長

いわゆるアクティブユーザーという、なかなか把握しづらいところではあるんですが、大体こういったアプリの登録とかダウンロードはしたものの、使われないことも多いものではありまして、カルテのところでも、これだけをもってアクティブユーザーというかというのは、人によって使い方が違うので、難しいところではあるんですが、数%から10%か、それぐらいのところかなというふうなところではあります。

○谷口かずふみ委員

分かりました。それも、できれば基準を決めて、アクティブユーザーをどれだけ増やすかということも、ちょっと一つ今後の視点として取り組んでいただければなというふうに思います。

それで、3月に機能を追加したということなんですけれども、これ、詳しくどんな機能なのか、聞かせてください。

○デジタル戦略担当課長

今回の追加機能は、利用者の未病改善行動を促すことを狙いとして、日々の食、運動、社会参加をそれぞれ丸、三角、バツで簡単に記録できるようにしました。日々の行動を記録し、振り返って確認することで、利用者に先週はよくできたとか、今週はあまりできなかったという気づきを促すことで、行動変容につなげることを狙いとしています。

さらに、この気づきを促すために、前の週の平均歩数やマイME－BYOカルテを利用すると獲得できるポイントの増減を毎週メッセージでお知らせするようにもしてございます。

○谷口かずふみ委員

丸、三角、バツをつけていくということですね。これ、あまり知っている人いないと思うんですけれども、何かPRというのは考えていないんでしょうか。

○デジタル戦略担当課長

マイME－BYOカルテのPRについては、この夏以降、数回、利用促進のキャンペーンの実施を予定しております。各キャンペーンについては、ターゲットとする利用者層を変えたり、利用者に取り組んでもらう内容を変えたりす

ることで、様々な利用者層に対して魅力的なものになるように工夫しながら実施する準備をしているところです。このようなキャンペーンにより、マイME－BYOカルテのPR、普及を図りたいと考えております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

それで、答弁の中にも、本会議の代表質問の答弁の中にもあったんですが、今、PHR、パーソナルヘルスレコードですかね、これのデータの標準化とか、またサービスインすることのルールを検討を国が主導して進めているということなんですけれども、ちょっとこれ具体的に詳しくお聞かせ願えますでしょうか。

○デジタル戦略担当課長

これまで個人の健康医療情報、いわゆるPHR、パーソナルヘルスレコードを取り扱うアプリやサービスにおいて、その情報の形式などはばらばらで、アプリ間でのデータの共有や移行がスムーズに行うことができないことから、他のアプリへの乗換えも困難で、利用者にとってはとても不便な状況でございました。

そこで、経済産業省などにおいて、利用者の利便性が向上することを狙いとして、データの標準化やサービス品質のルールについて検討を進められてきました。そして、この国における検討と連動する形で、昨年度からアプリやサービスを提供する事業者で構成する団体の設立が準備されておりまして、来月にも正式に立ち上げられることから、今後データの標準化等の検討が加速する見込みでございます。

○谷口かずふみ委員

分かりました。データの標準化といっても、ちょっと素人には分かりづらいんですけれども、どんなことをやるんですか。

○デジタル戦略担当課長

健康医療情報ですので、体重だったり、予防接種の履歴だったり、あとはお薬の情報だったり、様々な情報がありまして、それを数値一つをとっても、そのアプリではどのように記録するか、あるいは書き出すかとかいうか、見せるようにするかというのは、形式様々でして、これが違いますと、ほかのアプリとうまくデータを共有できないとか、あるいは移せないとかということがございます。そういったことがないように、このときのデータの受取りの仕方を決めましょうとか、あるいは書き出しの仕方、あるいは保存の仕方、そういったことを共通にしていきましょう、それによってデータ移行だったり、共有だったり、乗換えだったりというのがスムーズにいくという、そういうふうに通化しよう、そういう議論がされております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

ちょっと次の質問に変わろうかと思うんですけれども、答弁の中でも知事が、この事業者の方々の協議会とか、この議論、また標準化、こういことがマイME－BYOカルテに大きく影響してくると思うんですけれども、具体的にどう影響していくのか、お伺いしたいと思います。

○デジタル戦略担当課長

PHRのデータ標準化により、アプリやサービス間でのデータの共有や移行

がスムーズに行われ、アプリの連携や乗換えなどが容易になることから、利用者の利便性向上の観点から、マイME－BYOカルテについても標準化への対応は必要になると考えております。そして、データ標準化に対応することにより、マイME－BYOカルテに記録されたデータも他のアプリに移行しやすくなることから、マイME－BYOカルテにも大きな影響があるものと考えております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

本会議代表質問での議論では、もういわゆる民間に全てやってもらうことも含めて検討したほうがという提案を實際させていただいて、知事からは様々な可能性を視野にいろいろ検討していきますよという答弁があったんですが、今のこれまでのちょっと質問させていただいたことを踏まえて、今後どういうふうにして、本会議で議論させていただいたことも含めて進めていくのか、ちょっと最後に確認、お伺いしたいと思います。

○デジタル戦略担当課長

まずは、国が主導するPHRのデータ標準化とサービス品質のルールの検討の動向を注視してまいります。そして、その検討の結果を受け、対応した民間サービスやアプリにおいて、データの共有や移行が十分にスムーズかつ安全に行われているかなど、しっかり検証しながら、標準化への対応について検討してまいります。

さらには、ヘルスケア・ニューフロンティア政策全体におけるヘルスケアICTの取組としてのマイME－BYOカルテの位置づけや、民間のPHR関連アプリやサービスの普及・利用状況などを考慮し、アプリの提供方法や機能の在り方について検討していきたいと考えております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。ちょっと最後、もう1回だけ確認させてもらいたいですけれども、そのPHRの標準化の事業者の検討ですね、これタイムスケジュール的にいうと、いつ頃までにその結論を出していこうということで、今、来月スタートですけれども、一応タイムスケジュールはどの辺なのか、それが決まってこない、県のこのマイME－BYOカルテの進め方もはっきりしてこない、ちょっとそれがもし分かれば教えていただけますでしょうか。

○デジタル戦略担当課長

現状、団体設立に向けた準備がされておりまして、来月の7月10日に正式に設立されているというふうにホームページ等では認識しておりますが、その後、検討する内容であったり、事業活動において具体的なタイムスケジュールは示されておりませんので、そういったものが設立のタイミングで出てくる可能性があるかと考えておりますので、そういったものは情報を入手しまして、つぶさに確認して、注視していきたいと考えております。

○谷口かずふみ委員

分かりました。

これちょっと要望ですけれども、もし可能であれば、この議論の中にマイME－BYOカルテを運営している県としても何か、民間の団体でしようけれども、何かオブザーバーでもいいので入って行って、いわゆる結論だけを待つわけじゃなくて、何か積極的にぜひ関わっていただいて、それで、よりこ

のマイME－BYOカルテ、どういう方向性になるか分かりませんが、
より県民の皆さんにその効果とか使い勝手とか、様々なことを実感していただ
けるように、ぜひ取り組んでいただけることをお願いして、質問は終わりです。